

昭和五二年一月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

共産主義は人類の知識の総和……………	2
統一協議にむけた手続きを決定……………	3
——自治労第四五回大会の意味——	
反原発闘争は階級闘争の重要な一翼……………	5
——北海道・新得における反原発のたたかい——	
ストップ・ザ・泊原発……………	8
狂いだしたらとまらない……………	9
——8・31総評集会点景——	
武藤論文は反革命の代弁……………	10
「ヤルしかない!」⑮そして「党」は?……………	13
左派の眼 オリピック・ブームに隠されているもの……………	14
総評センターで総評の歴史と伝統は守れない……………	16
——総評「全的統一論」を斬る(二)——	
読者からのおたより……………	4

旬刊 社会通信

NO. 382

一九八八年一月一日

一九八八年一月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

共産主義は人類の知識の総和

レーニンの『青年同盟の任務』という論文について学習した。川口先生は、「学習のすめ」という一文に「レーニンの提起」と題して次のように述べている。

「マルクスもエンゲルスもレーニンも、教育論そのものをまとめた著作は一冊もない。しかしマルクス・エンゲルス・レーニンの諸著作にはきわめて豊富な内容と多方面にわたる教育論がのべられている。その世界観と深い科学的見識からの教育論がここにはある。この教育論は私たちの学習とその活動に多くの示唆を与えている」。

「レーニンの『青年同盟の任務』には豊かな教育論が展開されている。レーニンが社会主義建設のためにいかに青年に大きな期待をもっていたかがのべられている。クループスカヤはこの演説の原稿をまとめるためにレーニンがいかに努力したかを語っている」。

ところで、レーニンはわれわれはどのように学ぶか、ということに「道徳」の問題と絡めてこう答えている。

「青年は、その学習、訓練、教育の一步一步を、古い搾取者の社会に対するプロレタリアと勤労者との不断の闘争と結びつけることによって始めて、共産主義を学ぶことができる。人々がわれに向かって道徳のことを語る場合、われわれはこう言うのである。共産主義者にとって道徳とは、このような結束した連帯的な規律と搾取者に対する自覚的な大衆闘争以外にはない。……共産主義的道徳の基礎にあるのは、共産主義を強固にし完成していくための闘争である。これがまた共産主義的な訓練、教育、学習の基礎である」と。

また、こうも述べている。

「学校での活動の一步一步を、訓練と教育と学習の一步一步を、搾取者に対する全勤労者の闘争と分かちがたく結びつけることによって、はじめて学ぶことができるのである」。

マルクス・レーニン主義の教育論とでもいう、社会主義者の学習の意義について、次のように述べられている。

「共産主義を学ぶということは、共産主義の教科書、パンフレット、著作で説明されている知識を全部身につけることだという考えが、すぐさま頭に浮かんでくるのは、当然なことである。しかし、共産主義の学習ということをごのように定めることは、あまりにも粗雑で、不十分である。共産主義の学習ということが、単に共産主義の著作や小冊子やパンフレットで説明されていることを身につけることだけだとすれば、共産主義について棒暗記をやったり、ほらを吹いたりする連中が容易にどしどしとわれわれのあいだに出てくることになるが、これはいつでもわれわれに損害をもたらすことになるだろう。というのは、こういう連中は、共産主義の書物やパンフレットに説明してあることを覚えたり、たくさん読んだりしても、これらの知識の全体を結合する能力が彼らにはなく、共産主義にとつてほんとうに必要なような仕方で行動することができないだろうからである」と。

ここでは私たちの生きかたの問題も含まれている。また、レーニンはこうもいつている。「もしも諸君が、人類の知識が貯えたものを身につけないでも、共産主義者になることができる、という結論を引きだそうとするなら、それはたいへんな間違いを犯すことになるだろう。共産主義のスローガン、共産主義科学の結論を身につけさえすれば、共産主義そのものを生みだすもとなつた知識の総和を身につけなくとも、それで十分だと考えるなら、それは誤りであると思う。共産主義が人類の知識の総和からでてきたことを示す手本が、マルクス主義なのである」。

このように、レーニンの提起は私たちの日常の学習運動や自分自身を教育するといふ点できわめて大切に思う。

統一協議にむけた手続きを決定

——自治労第四五回大会の意味——

総評方針を「積極支援」

自治労第四五回定期大会は八月二四日から四日間、代議員・傍聴者など過去最高の七千人を集めて三重県伊勢市で開催された。

大会の焦点は言うまでもなく労戦問題であったが、例の「真柄メモ」以降全国大会までの間、自治労は五月の中央委員会、七月の組織集会などで、これまでの自治労方針（山形大会決定の「自治労としての基本方向」、徳島大会での本部見解など）と「真柄メモ」との整合性をめぐって論議がされ、納得できる本部見解が示されないうままに「八九年解散」の総評方針を「積極的」に支持していくことを七月一九日の県本部委員長・書記長会議で決めるという経過のうえに、定期大会を迎えた。

提案された労戦方針案は、「官公労協の基本方向（素案）」の解説的記述に統一ローカルセンターに対する自治労の考え方を補足した内容で、一言でいえば、今秋以降の「連合」との統一協議にもって臨む考え方としての官公労協の「素案」について自治労としての機関承認をもとめたものであった。

大会——六つの論点

大会前から、この官公労協の「素案」について、とくに「われわれの運動の基本方向と指針」部分が「進路と役割」の「綱領」・「基本目標」部分とあまりにも酷似していたために地方ではこの点を避けて討論はできず、主としてこの説明、そして自治労の「基本方向」からいささかの後退を許してはならないというのが大会に向けた課題であった。

大会では論点が整理されて各々について本部見解が示されたが、「全的統一」にむけて昨年までの自治労大会で中央本部が示した決意のほどの決意を感じることはできず、代議員の発言にもいま一步迫力に欠けていたのではないか、というのが大会の率直な感想であった。

主として整理された論点は、①統一NCの形成にむけた基本姿勢、②自治労の「基本方向」と官公労協の「基本方向（素案）」との関係・整合性、③連合の解散問題、④地方組織問題、⑤総評センター・県評センター、⑥連合未加盟民間単産の統一NC加盟達成の努力、⑦統一労組懇問題と産別自治労の団結、などである。

抽象的な本部答弁

とくに①、②に関しての本部見解は主として「第一に官民対等の統一、第二に産別・単産加盟のNCとする、第三に選別反対の態度を堅持する、という基本的立場で臨んでいく。……官公労が参加する中で新たな綱領的文書や規約、運動方針を作成する……新しいNCを作るわけですから、その基本方向や姿について合意したものを、お互いが認めあって参加することは最低条件です……官公労協の『基本方向（素案）』と自治労の『基本方向』

の基本的な考え方は異なるものではない……ただ『素案』は抽象的表現にとどめていますので具体的綱領的文章や結成宣言、運動方針の作成過程では自治労の『基本方向』をふまえて努力する」という内容であった。

再三にわたって本部が強調した「対等合併」などの「三原則」がかりに確保されたとしても、これで自治労の言う「全統統一」が担保されるわけではない。統一綱領に自治労の「基本方向」が反映されたとは言いい切れない場合、それは「全統統一」とは言えず、その場合、自治労はどうするのか。この点に関連して中央本部はその総括答弁で「すべての単産の意見が一〇〇%反映されるには限らない。不十分さや不満な点を感じながらも全体の合意としてみとめあい、加盟を志向する組合を含めて統一NCは形成されるべきである」と抽象的にしか答えなかった。

秋以降が正念場

本部方針は出席代議員一一四一名中八四七名(七四・二%)の賛成で可決された。統一労組懇系の修正案賛成は二四九名(二一・八%)であった。本部方針が「圧倒的多数の支持」とは言っても、「自治労の『基本方向』をふまえ統一綱領等に反映されるよう引き続き努力する」旨の答弁をもって、「全統統一」達成のたたかいは秋以降がまさに正念場であるとして原案に賛成せざるを得なかった単組・県本部も少なくなかったと聞く。

今大会は統一協議に向けた手続きを決めたのであり、統一綱領などに自治労の「基本方向」を反映させることができたかどうかを判断し統一NC参加を決めたわけではない。その意味で、私たちの真の統一NC結成をめざすたたかいの陣形、とりわけ単組・県本部の域を越えてヨコの全国的な連携の確立と、反行革をはじめ地域春闘、国鉄清算事業団の仲間の雇用確保など地域労働運動の具体的な共闘の実践が急務となっている。

今まで以上に職場、地域の仲間へたたかいと結果を訴え、討論だけでなく具体的な実践をひとつずつ積みあげ、この間の仲間の労働問題への関心と討論の拡がりに自信をもって、広く、高く階級的労働運動の旗を守り続けていく決意を改めて再確認し共に頑張り抜いていこう。

(A)

◇ 読者からのおたより ◇

郵政の民活の影響を受け、私の職場(市立病院)でも書類の関係で非常に問題が出ています。簡易保険を無理に加入させ病院で証明書を発行した際にその病歴を消してくれということでした。私もそのおとりを受け停職の処分を受けあらためて当局また資本への怒りがわいてきました。これからもHOTTなニュースお願いします。

(山形・A)

残暑お見舞申し上げます。N.T.T.にいつまで残れることや。新しい機器コンピューター関連の渦のなかでおぼれてしまいそうです。これからもよろしく。

(えひめ・M)

仲間の話題の中に出向や、人べらし局所や、職場の統廃合が出てくることが多くなりました。それに比例して、サービス残業や、休日出勤が増え、目標管理が仲間どうしの監視体制や注意のし合いで達成されています。この流れを変えるには、日常的でわかりやすい方針を実践し、仲間を示すことだろうと思います。

(千葉・K)

反原発は階級闘争の重要な一翼

——北海道・新得における反原発のたたかい——

高まる「反原発」のうねり

広島・長崎の原爆から四三年。核戦争の脅威から人類を守ろうと世界は核軍縮・反核の方向に進んでいる。そして九年前のアメリカのスリーマイル島原発事故につづき、二年前のチェルノブイリ原発事故により改めて核の脅威が明らかとなり、反原発・脱原発のうねりは世界的な広がりをみせている。

日本においても放射能汚染食品から生命を守ろうと生活に密着している主婦層の関心が高まり、国民の八六％が原発に不安を訴えている。それは二月の伊方原発（四国電力）の出力調整試験中止を求める集会、四月の「いま全国から原発とめよう一万人行動」の盛り上がりにも現われている。

泊とめれば、みな、とまる

今、全国的には、道北の幌延町に建設の高レベル放射性廃棄物貯蔵施設と下北半島の六カ所村の原子力基地をねらう核燃料サイクル施設、そしてこの秋から明春にかけて北海道の泊原発（北海道電力）がもつとも注目されている。

「ゴミ（核廃棄物・幌延）はもと（泊原発）から絶とう」「泊原発に火を入れるな」「今なら間に合う原発ない北海道」そして、「泊とめれば、みな、とまる」と道民（国民）の強い眼差しが注がれている。

しかし北電は七月に核燃料を強行搬入し、十月試運転、十一月初臨界、十二月中旬には試験送電、明年六月に本格運転開始の日程で「火」を入れようとしている。チェルノブイリ事故と世界的な脱原発の流れを教訓とすることなく、「防災計画」も不備のまま稼働しようとしている。

「富村三原則」で公聴会

このような状況の中で道内各地で草の根の反原発グループが活動している。「北電のマチ」でもある新得町（十勝管内）でも、この春に旭川での反原発語り手養成講座に参加した無農薬野菜づくりに取り組んでいる農民や私たち労働者が呼びかけて「いらないつしよ原発新得町民の会」を結成して、これまでに原発を考える集い、泊原発の運転凍結署名、ビデオ・スライド上映、学習会、国道沿いでの反原発アピール行動（核燃料搬入反対）など、今、行動のときとばかりに自主的に思いつくまま取り組んできた。

六月には反核・反原発新得講演会（主催Ⅱ社会党・地区労・社青同）を開催。講師には原発問題に身体をはって頑張っている渋谷澄夫道議会議員（党建協・代表委員）を迎え、「原発なくしても暮らせる」確信をつかみ、会場の農民から「農業と観光を売り物にする北海道ではクリーンが大切、原発は地域おこしに反する」と強い意見も出された。八月二日には「ヒロセタカシ現象」として反原発に大きな影響を与えている『危険な話』の著者・広瀬隆新得講演会を開催。話を聞いたある主婦は、自分にできることを考え、原発反

対の手づくりポスターを街頭に掲出した。

六月二十五日、七月三〇日(続会)開催した地区労十勝ブロック会議主催の泊原発にかんする民間公聴会「十勝の未来に原発はいらない」は全国的にも、この種の「公聴会」に電力会社(北電)が出席するのは初めてであり、大きな反響を与えている。

この背景には新得町の富村発電所(七八年完成)建設の際、地区労のねばり強い話し合いの結果、北電と確認した開発と自然保護との調和、電気事業の民主的運営など自主・民主・公開の「富村三原則」により公聴会開催を認めさせてきた経緯がある。

時間切れで続会となった七月の公聴会には道内の反原発市民の参加もあり、さしずめ大衆団交の様相となり、放射性廃棄物の再処理問題を含め質疑を通して①北電は今後各地区において「話し合う」ことを基本とすることを明らかにさせ、②泊原発といえども「絶対に安全である」とは言えないことを浮きぼりにさせた。そして①安全性の確立、②関係資料の提出、③PR活動の凍結問題をめぐって中断し、再度(三回目)「公聴会」を約束させたが、八月末になって、北電は当日「十勝以外から参加した」として拒否。これは「自分たちの都合のよいPRはするが、道民の疑問に答えようとしない北電の姿勢は不信を買うだけ」(池本柳次地区労十勝ブロック会議事務局長)である。

百万署名とマンモス訴訟

北海道における反原発のたたかいは、今大きな正念場を迎えている。一つは全道労協などの「泊原発凍結! 道民の会」が泊原発の運転可否を問う道民投票をと求める条例制定の直接請求運動である。七月二十五日から二カ月間に全道で百万人署名を目標に全力をつくしている(新得町ではすでに一八一%達成九月五日現在)。この条例案は現実路線の横路知事の「なくてすむのならなくていい」が「行政の継続性」から原発を止める権限がないことなどを検討して、泊原発の運転可否について道民投票を行い知事はその結果を国と北電に伝えるもの。

もう一つは、「原発なしで生きる権利を」と札幌地区労や市民グループが八月三十一日、北電を相手どって起こした泊原発の建設・操業差し止めを求める民事訴訟である。原発の危険性が道内で初めて法廷で争われる千五百五十二人の全国一マンモス訴訟である。裁判費用を支えるため全国から募った「泊原発訴訟原告団」への参加者は、すでに約四万二千人に達した。

いずれにしても、一人ひとりの労働者・農民・市民が自分の頭で考え、自分の言葉で原発の危険性・不安を訴える大衆的行動が決定的な力ギをにぎっている。

あせる政府、電力会社

一方、原発推進側のあせりとしめつけも急を告げている。反原発は「反体制・反企業運動に結びつく可能性がある」(七月三日、経団連フォーラムで平岩東電会長)、電力九会社、電事連、日本原電による六月から全国主要新聞へのPR版(広告料一回二億円で十回掲載計画)、そして通産省も原発広報の強化にのり出している。北電は反対・不安の主張を「虚説」と決めつける社員教育をやり、八月には原発推進の大PR作戦を実施し、関連会社や取引先・関係業界や各種団体にまで原発安全・必要のチラシ等を配布・説明して「原発反対の署名をするな」と恫喝している。また北電の第二組合・北電労が中心の道同

盟は道経連、道商連、道経協など十団体と原発推進道民会議を結成し、北電や道などに泊原発の推進要請をしたり各地で講演や講座をやり、まさかえしに躍起になっている。

幸いにして、今のところ地元紙「北海道新聞」や「朝日新聞」などは良心的に原発問題を取り上げているが、通産省の六四年度予算の概算要求にみられるように「金の力でマスコミをおさえ、運動をねじ伏せようとしている」のである。すでに地元紙「北海タイムス」は「『大衆迎合』が民主主義最大の敵」と社長自ら原発推進論文を掲載し、北電幹部の数が一般道民といつわって賛成投書を寄せ、それを「大反響」と記事にするしまつである。国鉄「分割・民営化」攻撃におけるマスコミの果たした役割（三千五百万署名が報道されず）を考える時、今後の論調に充分警戒するとともに、それを許さないたたかひが必要である。

原発ほど儲かる商売はない

ところで、なぜ日本の財界と政府は原発建設に固執するのか。オーストリア、スウェーデン、スイスをはじめ世界各国は脱原発へ動いて、すでに二十基が中止、アメリカでは六千億円投資で完成のシヨラム原発が稼働させず解体され、民主党大統領候補デューカキス氏も原発の姿勢（通産省はこの選挙結果に注目）であり、八月末にはスリーマイル島原発は放射能除去ができず三〇年間封鎖が発表されているのだ。

なぜ日本だけが…。それは「電気事業法により、電力会社は資産の八%（この一月より七・二%）の特別利潤（事業報酬）を確保できるように電気料金を値上げでき……その巨額な設備投資をめぐって重電機、重機械、鉄鋼、セメント、エレクトロニクス等の主要資本が大きな商売をできる。つまり原発は独占資本全体の利潤拡大の手段」（「世界に盛りあがる原発の潮流」『国際労働運動』八八年九月号所掲、原野人論文）であるからである。さらに原発稼働と核兵器開発は表裏一体の関連にあり、軍事大国・核武装路線と軌を一にしているからである。

「転換点」を切り拓く力に

今の原発のうねりを考えると社会党の第三五回大会（一九七二年）の原発反対決議の正しさが鮮明となった。右派・政構研や全電通労組（今年の大会で修正されたが）などから、社会党の基本路線の一つである原発反対政策の見直し攻撃を受けながら反独占・反国民の基本路線を守ろう、大衆とともにたたかおうとする左派・党建協等が果たした役割が大きく評価されよう。

労戦問題など「歴史の転換点」を迎えている情勢だが、原発のたたかひは日本における階級闘争の重要な一翼を担っていることが明らかである。「真理は常に少数から始まるものであるが、孤立も辞さない長い苦難のたたかひと正しい理論は、やがてある時点で急激に大きなうねりへ成長しうるものであることを教えている」（党建協ニュースNo11）。

したがって正念場を迎えている泊を初めとする原発のたたかひは、反戦・反核、平和と民主主義を守るたたかひと一体であり、反独占階級闘争の視点をもって、あらゆる原発の市民団体とともに全力をあげてたたかひ抜くことが求められている。（佐野周二）

ストツプ・ザ・泊原発

原子力発電所、これが現代と未来に向け何を与えようとしているか。今、私たちはこの問いにはつきりとした結論を出さなければならぬ。たんに組織労働者としての結論ではなく、一人の住民として、一人の人間として……。

一〇月一日から泊原発が北海道でははじめての試運転が強行されようとしている。

安全は「神話」 北電は「安全確保のため種々の対策を幾重にも講じ、設計、操作、建設、運転、保守のあらゆる段階で起こりうる事故、故障をあらかじめ考慮に入れて的確な安全対策を施し」とPRをしている。しかし日本だけでも一九七〇年から一九八七年までに報告された事故だけでも三五六件も起きているのである。

そして一九七九年のアメリカのスリーマイル原発、一九八六年のチェルノブイリの事故で、それまで絶対であり得ないと言われていた原発事故が全くの「神話」であることが証明された。

製造される死の灰！ では、事故（故障）がなければ安全かといえそうではない。百万kw級の原発（泊一号・二号で約一六万kw）で一年間運転して作り出される核廃棄物（死の灰）の量は、広島原発の約一〇〇〇発分にもなる。その核廃棄物の処理の方法も未だどの国でも「こうすれば大丈夫」という方法が確立されていない。この核廃棄物（放射性物質）から出される放射線は、色も形も二オイもない、やっかい物である。

帯広は原発の地元 原発事故は恐ろしい。しかし帯広・十勝に住んでいる自分達には関係ないと思っている人が割と多い。泊・幌延・六ヶ所村は、たしかに帯広から二五〇〜三〇〇kmもはなれている。しかし一度大事故が発生すると帯広・十勝は、現地と同じといっても過言ではない。

スウェーデンの北方に住んでいるラップランド人は古くからトナカイの放牧生活をしているが、八六年のチェルノブイリ原発事故で、トナカイが食糧としていた地衣類が放射能の汚染をうけ、トナカイ九万頭を屠殺。また湖水も汚染され魚も食べられなくなり、ラップランド人の生活環境が破壊されている。しかもこの地域は、チェルノブイリから一五〇〇〜二〇〇〇kmもはなれている地方のことである。次に原発に対する諸外国の考えをみる。

アメリカ スリーマイル事故後、新規発注ゼロ、エネルギー省ブルトニウム生産炉を永久閉鎖、各州で自治体や住民の反対運動。

スウェーデン すべて（一二基地）の原発を二〇一〇年までに廃止する法案を可決。

イタリア 計画中のものは計画中止、建設中のものも中止。

オーストラリア 完成寸前だった、ただ一基の原発を昨年解体開始。

ソ連 黒海近くに建設中のクラスター原発が住民の反対で中止へ。

イギリス 段階的廃止の方針。低レベル廃棄物の地下埋蔵処理計画撤回。

スペイン 建設中の六基を凍結。

フィンランド 五基めの原発を断念。火力中心へ見直し。

ノルウェー 原発計画に議会が反対。政府も導入の意志がないことを表明。

デンマーク 原発を持たない方針を貫き、スウェーデンの原発の運転停止要求を決議。

日本 運転中三五基。建設中十二基。建設準備中六基。原発推進。

運転阻止にむけ百万署名 このような世界情勢の流れの中で日本だけがなぜ進め進め原発なのか？ 今、全道労協をはじめ各団体が力を結集して、泊原子力発電所一号機の運転

開始に対する道民投票に関する条例の制定を求めて署名運動が開始されました。
私たちはたんなる感情論ではなく反原発のたたかいは、反独占のたたかいであり、反首切りのたたかいでもあることをしっかりと確認しあい、一人ひとりの力を出し合ってこの運動の成功を期そうではありませんか!!
(「統一」No 56より)

狂いだしたらとまらない

— 8・31総評集会点景 —

いくら世の中が変わったといっても、倒産が確定した企業に投資しようという篤志家は、まずいまい。生き馬の目を抜くこの世界のこと、倒産の噂がほんの少したただけで一巻の終わりだ。

八月三十一日に開かれた「リクルート疑惑糾明、消費税反対、人事院勧告完全実施中央集会」は、そんな倒産絵巻を垣間みせるようなものだった。会場の日比谷野外音楽堂は、六千人以上の収容能力があるが、この日の参加者は、主催者発表で千五百人。サバ読み分を割り引くと、千人がいいところだろう。

なにしろ、中央の通路をはさんで後部座席はがらがら、弁士が大声を張りあげている最中に驟雨(しゅうう)が夜気を洗うとすばやく物陰に走り込む聴衆、雨足以上に早いテンポで進む集会次第、物音に驚いたのか油蟬(あぶらぜみ)数匹が灯下で遊んでいた。それでも傘をさして動かない人もかなりいた。拍手もとんだ。関東近県の自治労と全電通が動員の主力部隊だった。

いい忘れたが、この日の集会の主催者はわが総評と東京地評。総評はご存知のように先の大会で「倒産」を宣言したばかり。東京地評は目下、「倒産」の是非をめぐってつばぜり合いの抗争がおこなわれており、動員に力が入らない。

ハッスルした(ようにみえた)のは、真柄総評事務局長、清水社会党国会対策副委員長、黒柳公明党参議院議員の三人の弁士。真柄事務局長は「消費税断固阻止」と威勢はよいが、倒産組織のこと、「国会内の野党の結束に期待をかけた」とまことに率直な物言いをした。総評は「倒産」が決まってとりあえずは一息というところだろうが、連鎖倒産の危機が迫っている社会党は気忙しいことこのうえない。「いま急いで消費税導入はまったく必要ない」が、しかし、「徹底した是正協議を」とおっしゃるのは清水先生。ところで、総評・社会党が共倒れになって漁夫の利を得るのが自民党、そのおこぼれにありつこうとするのが公明党だ。同党の黒柳氏は「廃案にして竹下首相にやめてもらおう」と反自民のボルテージをあげ、とってかえしては「土井さん、黒川さんにびったりくつついていく」と小判鮫路線を披歴するにおよんだ。

どうも人間は狂い出したらブレーキが利かぬようだ。倒産会社があれもやります、これもやりますということ自体が異常なのに、真柄氏らには恬としてほじる様子がこれっぽっちもないのだから。倒産会社の経営者は、それらしく、潔く、裏口から退場するのが世の常ではないのか。

更生の仕事はわれわれが引き受けましょう。

(H)

韓国民衆の意識化、革命化に注目しよう

——武藤論文は反革命の代弁——

「月刊社会党」が党内討論シリーズ①として「朝鮮・韓国政策問題」を取り上げ、七月号に「日本社会党と朝鮮半島政策」という同じ題目の安井吉典、武藤山治両元副委員長の論文を掲載した。題目は同じでも中身は雲泥の違いである。

安井論文は、これまでの党の朝鮮半島政策を総括し、党の平和戦略の中に南北朝鮮の緊張緩和と平和回復を位置付けてきたことを強調し、朝鮮労働党との友好関係を党の貴重な財産としながら、自主的平和統一に協力するために、南との交流を積極化すべきだと主張している。南との交流積極化の理由として安井氏は「統一には南北の相互理解が必要である。そのために社会党が訪韓して北の考えや情勢を南の人民に伝え、訪朝して南の考えや情勢を北の人民に伝えることは有益でなかるうか」と説明している。苦しい説明である。恐らく安井氏はこの説明のおかしさを御自身承知の上で書いているのではなかるうかと推察する。後で論評することにする。

武藤論文は、これが社会党幹部党员的の朝鮮認識かと呆れ果てた、水準以下の作文である。まず議論の出発点として「朝鮮半島の現状」「韓国民主化の現状と評価」が述べられているが、その認識は政府・自民党のそれとまったく一致している。情勢の認識が政府・自民党と同じであれば、そこから出てくる政策論も政府・自民党と大同小異になるのが当然であろう。武藤氏は今日のマスコミの朝鮮報道を鵜呑みにしているのだろうか。

武藤氏の朝鮮像——権力に作り出された虚像

朝鮮民主主義人民共和国は「経済的、外交的に極めて困難な状況にある」と、武藤氏はためらうことなく断定し、「そこからの脱却を必要としている」という。南北の一人当たりGNPを比較して、南の五〇〇〇ドルに対して北は一〇〇〇ドル足らずだとし、「貿易も振るわず約六〇〇億円の対日未払いがあり」、「開放経済、国際化への転換が不可避である」と、説明する。

さらに武藤氏は、政治面、軍事面でも安定しているとはいえない難い状態だと述べ、「膨大な軍事費と大建造物（金日成像や軍事博物館等）築造による経済の疲弊はいちじるしく、これ異常の軍事費増はもはや不可能との見方もある」と解説し、朝鮮民主主義人民共和国が南北関係改善の必要に迫られているという。

オリンピックについては一六ヶ国が参加し、「キューバ、エチオピア、アルバニア、ニカラグワ、セーシェル、北朝鮮の六か国」が参加しないだけだと述べ、朝鮮民主主義人民共和国の南北共催の主張には「無理があるというのが一般的な国際認識である」としている。

武藤氏の情勢認識は、以上の点を見ただけでも、これまで多くの反北宣伝が言ってきたことを鵜呑みにしていることが明らかである。金日成主席の国造りの基本は自主、自立、自衛であり、外国依存をいっさい排除していることはよく知られている。しかし、同時に非同盟運動の熱心な推進国家として「南南協力」を強調し、平和五原則にもとづく国際協力関係の発展につくしていることを、社会黨員なら誰もが知っているはずである。これまでに社会党代表団が朝鮮民主主義人民共和国を訪問して出した共同声明や機関紙・誌に発表された報告で明らかにされてきたところだからである。帝国主義諸国が支配している現在

の世界資本主義市場のなかで列強の干渉を避けるため、この国が国際金融機関からきちんと距離を置いていることを正しく認識しないで、「開放経済への転換」を不可避だと論ずるのは安易すぎよう。対日未払いの問題は、すべて民間レベルの、それも限られた範囲のことで、日本政府が政府間交渉に積極的に取り組み、かつて木村外相時代に輸銀融資を認めたときのように、解決の道は容易に開かれることである。

朝鮮側の身に覚えがない「大韓航空機爆破事件」を、韓国の諜報機関の発表だけを根拠に「北の犯行」としきめつけ、朝鮮側の発表には耳を傾けようとせず、「制裁措置」をとった日本政府の姿勢によく現れている朝鮮敵視政策が問題の根底にあることを、武藤氏はあえて無視するのであろうか。

金日成像や軍事博物館等「大建造物築造による経済の疲弊」という言葉には啞然とするばかりである。筆者は朝鮮をしばしば訪問している一人だが、軍事博物館というものは案内されたことがない。博物館で大きいのは革命博物館であり、その他にも博物館はいろいろあるが、巨大な建造物といえばむしろ最新型ホテル、集合住宅（マンション）、病院、体育施設などの方が目につくのが実情である。主席の銅像のごときはどれほどの建造費がかかるか、高層ビルの建ち並ぶ平壤の大通りの建設費から見れば、知れたものであろう。

オリンピック問題でいえば、南の単独開催によってこれが独裁政権に政治的に利用されることを憂慮する民主勢力が、オリンピックを緊張緩和と民族大団結の契機にしたいと強く願っていること、武藤氏はご存じないと言おうのだろうか。もしそうなら、武藤氏は韓国の民衆ではなく、独裁政権しか見ていないと言われても仕方なからう。

武藤氏は、さらに朝鮮民主主義人民共和国が「支援の必要上、ソ連への傾斜を深めている」と述べ、これは「チュチュ思想に基づく」現体制にとって「深刻な問題になる可能性が大きい」から「対外政策の転換による対ソ関係の是正が緊要である」と書いている。何をもって「ソ連への傾斜を深めている」とするのだろうか。この論脈からいえば、聞く側は朝中関係が好ましくなくなっているのかと感じ取るだろう。日本のマスコミはソ連の艦隊の元山訪問やソ連の軍用機の朝鮮上空通過承認を大きく報道しているが、朝鮮と中国の間の友好交流が活発に行われていることはほとんど報道していない。最近中国の趙紫陽総書記の朝鮮訪問予定が報道されたが、一段記事だったので気がついていない人も多い。武藤氏が心配するまでもなく、朝鮮民主主義人民共和国の党と政府は、世界の軍事ブロックの一方に自らを縛り付け、統一の障害を拡大再生産する愚かな政策はとっていない。例の「ソ連脅威論」を背景にしたような朝鮮の「対ソ傾斜」論は論外である。ましてや朝鮮民主主義人民共和国の「対外政策の転換」はありえないことであらう。

朝鮮分断の元凶はアメリカと日本

朝鮮分断固定化を政策目標とするアメリカと日本は、韓国の政権が冷戦態勢にしがみつき、米・日に経済的、政治的、軍事的に依存し、分断維持に固執することを要求しているのである。このことを日本人の多くは意識していないかも知れない。しかし、南朝鮮——韓国の民衆は、学生も宗教者も、一般労働者も農民も、ますます多くの人がこの分断の政治的、経済的構造に気がつきだしていることを、武藤氏はごぞんじないようである。南の民衆の闘いを支持し、連帯して闘っている日本のキリスト教会の有志が毎月発行している「韓国通信」に毎月紹介されている韓国キリスト教徒の悲痛な良心の声を、武藤氏は読んだことがないのであろうか。

政権の言う「自由と民主主義」は「軍拡と弾圧」と同義語であり、「経済成長」は「貧

富の格差拡大と権力汚職」と同義語であると、韓国民衆は弾圧との長い闘争から学びとっているのである。韓国キリスト教教会協議会の今年二月二十九日の宣言を初め教会関係の文書、あるいは学生の諸文書を、武藤氏はよく読んで欲しい。近年韓国民衆の闘争のなかに「反戦・反核」のスローガンが頻繁に現れているが、そのスローガンには、朝鮮半島に核兵器が一万三千メガトンも持ち込まれ、核戦争の脅威が朝鮮半島を包んでいるのは、冷戦思想と冷戦態勢に起因しており、アメリカの対共産圏戦略に取り込まれてきたことが分断を招き、人権不在を日常化してきたという深刻な認識が基本にあるのである。

言うまでもなく、朝鮮民主主義人民共和国は日本帝国主義打倒を目指して闘った朝鮮人民の国家である。日本帝国主義は敗北し、打倒され、日本国民は民主主義と平和主義の国家として生まれ代わったはずである。平和と民主主義に立つ日本人民と友好善隣関係を持ちたいとしているのが朝鮮民主主義人民共和国である。ところが一方、古い日本帝国主義に協力した朝鮮の民族裏切り分子が中心勢力を占め、日本で復活している古い日本帝国主義勢力と癒着しているのが韓国の政権である。韓国民衆は、光州市民虐殺を米軍が承認の上で行われた事実を目のあたりにしたのを契機に、分断の歴史の検証に力を入れてきており、そこから何が原因で、誰が何のために、朝鮮を分断したのか、そして誰が統一に反対しているのかを明らかにしてきているのである。その結果として、民衆が鋭く盧泰愚政権に退陣を迫るといふ闘争が進展していることをよく見ておかねばならない。

共和国と「韓国」民衆を裏切るな

社会党は、朝鮮民主主義人民共和国と韓国民衆の統一願望の燃え上がっているいま、帝国主義から開放された日本人民と統一に身を挺して闘っている朝鮮人民大衆との友好善隣を樹立すべきでなかろうか。日本の帝国主義勢力と癒着して、「対朝鮮政策の見直し」を要求する韓国政権に屈服して、朝鮮民主主義人民共和国と韓国民衆を裏切つてよいものであろうか。

改めて日朝友好、日朝連帯の意味と「日韓癒着」の意味を考えて欲しいと思う。長い反弾圧の闘いの中で韓国民衆の意識化が鋭く進み、言い換えれば革命化しているといえるのに対して、連合の結成という歴史の逆流を歴史の潮流と取り違え、些細な日常的周辺雑事に目を奪われて総評解体を「合理的」と言い繕う総評幹部の言動とともに、武藤論文は日本の労働者階級の反革命化を象徴していないであろうか。

韓国民衆は、その言論や行動を見るかぎり、民族意識の高まりの中で階級意識の高まりを示しており、金日成主席のいう「チュチェ化」が意識するとしなやかにかかわらず進んでいると言えよう。言い換えれば、韓国民衆は北の人民政権の物の見方、考え方をだんだん理解してきており、盧泰愚政権に突きつけている要求は、朝鮮民主主義人民共和国側から韓国当局側に出されている諸提案に限りなく接近しているし、基本的な点ではほとんど一致してきている。社会党が教えに行かなくても韓国民衆は北をよく知り始めている。武藤氏のような認識を持っているものは韓国では盧泰愚政権とその周辺の人々だけであろう。

土井委員長が発表した通り、民衆側との交流と連帯のために社会党が韓国訪問をすることは、理に叶ったことである。独裁政権を美化したり、これを正当な政権と「見直す」ようなことは民衆の手前も許されることではない。

朝鮮の人民大衆と日本の国民大衆の意識に大きなズレが生ずるようでは、日朝関係は植民地時代に逆戻りするばかりであろう。改めて平和憲法に立脚した日本の国民意識を確立しなければ、過去の不幸の上塗りで終わらないだけでなく、日本自身がアジアで、そして世界で孤立することになろう。

「ヤルしかない」⑮ そして「党」は？

批判的・階級的強化を

総評が解体——瓦解させられる。まことに罪深いと言わなければならない。総評を売りに出した富塚氏、それに拍車をかけた黒川・真柄氏らの日本労働者階級・勤労国民への罪深さは相当なものである。その前に横枝氏の、「社会合意」の総評版（臨時大会）も特記しておかなければならない。罪深さでは、彼らの首に縄かけて同盟路線に引っぱって行った全電通の及川——山岸氏の方が最も重い。それ以前には、常に逃げ腰の鉄鋼は岩井事務局長を手にこずらせた。そして今日、かの自治労・日教組（来年勝負と賭けたが……）までが行かれる。全通はつとに白旗かかげ拜跪している。一体何たることだ。

そして党関係である。民社もはや、教育反動・軍拡一%超克・暴力IIインフォーマル労働運動（プリマの事例を見よ）領導などは自民以上である。問題はわが社会党である。党脆弱化の四本柱がある。一つは「新宣言」である。約九千字の中に「階級」と言う規定が何と一言もない。正に実質「第二の民社党化」……二つ目に「社会合意」である（80・1）。これが「新宣言」や社公民路線の礎となり、はては「自社会連合」を唱えたり（80・6）、そのなれの果てが、かの世間の物笑いとなった都知事選である（この時全電通黨員協など、「連合」趨勢が暗躍した）。そして田辺・山口新旧書記長（派閥政講研）の安保・自衛隊・原発・韓国等が醸成される。「新宣言」と「社会合意」の相乗効果である。党脆弱化の三つ目は、大会代議員の派閥による私物化であり、職場・地域で懸命に「新報」を配っている黨員は容易に選出されないように仕組まれている。四つ目が、七七年パッシングである。政講研が中心となり、協会などの党内MELS（マルクス、エンゲルス、レーニン、堺・向坂）潮流叩きである。瞳のように大事にすべきMELSの法則（弁証法と価値論）を……。以来、党は目標を失った。もう一つ付け加えれば、結党時からの「右抱え」である。この「社民体質」が今の今日の危機を招来している。労農派を排除して……。

さて、脱走者を指弾するのに昔から日和見……等と言ってきたが、私は「日本語」で「民同」体質と規定する。「民同」とは民主化同盟の略称で、本質は反共産党を標榜してできた。間もなく左右に割れ、大きな役割を果たしてきた社会党——総評と片や民社——同盟のプロック楼阁をつくっていく。しかし根っこが反MELSだから、運動論・組織論の非体系性や、資本から人參ぶら下げられたり、一知半解に「数は力なり」などと誘惑されたりすると、党・労働運動で左右野合蜜月旅行をしまっている。「黨員協」を最大に悪用しながら……。自公民同様とおきの「反MELS」を合唱しながら……。総評と併行して党も正に危機に在る。だからこそわれわれは「党建協」を結成して党の階級的強化を進めている。単なる「党強化」では止揚されていないしウツロに響こう。「民同」も「党強化」を言っているのだから、階級的・批判的強化でなければならぬ。協会「提言」もそれで貫徹している。

岩井さんも国労大会で、労戦に関連させながら、▽総評が解散したら、国労は上部団体を失うが、今度は国労闘争を支援した人々、まともな労組と結合・結集していかなければならない、▽「全労協」も反連合組織を大きくするために社会党支持を変えざる時期にもはや来ている、と提案している。（各所で、「社会党左派系、共産党系、無党派左派系との協力」と付言している）。国労もそれをどう乗り越えるかと大胆に警鐘を鳴らしている。

（佐々木守雄）

左派の眼

オリンピック・ブームに隠されているもの

スポーツと政治

スポーツは競争である。スポーツの訳語に「競技」を当てる場合があるが、競うのは技だけでない。力と技を競うのがスポーツである。技と力の優れたものが勝利者になるのがスポーツである。言い換えれば、優れた肉体とその力を支える精神力を備えた強者以外には勝利者たる資格がないのがスポーツである。スポーツは万人のもので、特定の人々だけのものではないという。弱い肉体の人にもスポーツの門戸は開かれており、強い肉体の保持者になる機会は保証されていなければならない。その保証をするものは政治である。しかし、世界の政治がその保証を十分にしているであろうか。

オリンピック大会となると、マスコミは各国から選ばれてきた選手の力、技、そしてコンディションをこまごまと取り上げ、競い合うゲームの模様や勝負をあれこれ予想してひとびとの関心を煽り立てる。勝負は結果であって、最高の技と力を、そしてそれを大一番の場で遺憾なく発揮する精神力を鍛え上げてきた過程こそが、スポーツの価値のほずである。人間の肉体と精神の限界に挑戦するスポーツ科学が成り立つ意味もそこにあるのではなからうか。ところが社会の関心は結果にのみ集中し易い。それをマスコミが煽り立てるという構図ができてしまっている。その構図を支えているのが今日の日本の政治である。そもそも選手という言葉が問題ではなからうか。彼らは「選民」であってプレーヤーではない。プレーヤーを選手と訳するのは間違っていないだろうか。日本の政治家は、その選手の養成と強化に国の予算を投下することは考えるが、国民体育事業やスポーツ科学の発展のためには何にも考えない。考えたとすれば、オリンピック選手強化に関連することに限られている。政府の閣僚がスポーツ予算を口にするのは決まってオリンピックの年に限られているではないか。

その思想の底辺にあるのは、国家主義であり、国民の体育への関心ではない。同時にスポーツは資本主義社会の中で資本の利潤を生み出す資源として捉えられている。スポーツの興味を競馬、競輪、競艇の興味と同質、同列に置くなら、オリンピックは最高の賭けの対象にならう。メダルだ、日の丸だと騒ぐのはスポーツに国家主義を賭けている証拠ではないか。

オリンピック大会の年になると、国中が国家主義の雰囲気包まれる。日本だけのことでないと言えそうかも知れない。しかし、日本は特にそれが著しいことも否定できないように思う。毎年国体になると主催県が天皇杯、皇后杯をとるためさまざまな手が用いられるが、国体主催県が辺鄙な県ほどその力の入れようは異様である。オリンピック大会のときの国中の騒ぎがその延長線上にあるとすれば、国家主義的コンプレックスの発現そのものということにならないだろうか。国際国家の国民意識とは程遠い話である。日本人が本当に国際的な国家の国民であるなら、優れたプレーヤーのゲームを心から楽しみ、その勝利に拍手を送るといふ冷めた見方ができるはずである。

競争社会とスポーツ

ささやかな反省も見られないままに社会全体がオリンピック・ブームに包まれる現象にはもう一つ問題があると思う。競争社会という背景である。日本の資本主義復活の過程の中で見落としてならないことは、戦後民主主義によってなくなったはずの雇用関係の中の

身分制度が復活してきたことである。資本の労働者管理の体系として労働条件以外の封建的要素のこの復活が学歴社会の底辺の大きな部分を構成していたことは否定できない。そして学歴社会の中で資本が活性化のテコに使ったのが競争の仕組みだった。企業間競争に労働者は駆り立てられ、資本主義の発展にもなって国内競争は国際競争に発展し、国益という概念が競争を絶対化し、国家主義の中に労働者が引き込まれてきたことは明らかである。スポーツは競争を美化するために利用されてきた。競技そのものの美しさは競争の苛酷さを美化する効用を持っている。それを利用する以外に、企業間の対抗意識を剥き出しにした応援合戦に従業員を動員し、競争意識を煽り立てることによって企業への帰属意識を植え付けることもよく行われている。同じ手で、国家意識、民族意識に大衆を縛るのにオリンピックは利用されている。そのもつとも顕著な例がヒットラーに利用された第一二回オリンピック大会だった。

先ごろどこかで「日本人起源展覧会」のポスターを見た。どんな内容か知らない。しかし、そこに描かれた絵から見て、縄文時代の日本を見せるもののようにだった。なぜいまだき「日本人起源展」なのかが気になった。オリンピック大会を利用した国家主義の宣伝と関係がなければいいと思った。

「左派の眼」とは

国際自由労連加盟組合であるスウェーデン労働総同盟議長が世界労連の機関誌の記者のインタビューに答えている談話の中にこんな言葉があった。「われわれは外国からくる労働者に彼らの祖国の文化を守りながらスウェーデン社会に溶け込めるようにしています。いろんな国の労働者が持つてくるいろんな国の文化と調和した文化社会を目指しているからです」。国際化時代というが、日本の労働組合幹部でこれだけのことが言える人がどれほどいるだろうか。中曽根の国際化論はきまって国粹化を強調している。そこに出てくるのは天皇である。天皇制は日本文化の大きな特徴かも知れないが、およそ世界的普遍性のあるものではない。天皇制は日本の国内問題かも知れないから外国から批判の声は出てこないようだが、天皇制から生まれている靖国神社の問題になると、そこに祀られているのは天皇の軍隊の軍人であり、侵略を受けた国々から見れば侵略と残虐行為の戦争犯罪人であるから、批判が出てくるのは当然であろう。日本文化が世界に通用するものであるためには、世界に通用しない部分を構造的に明らかにし、整理する必要がある。にも拘らず「日本人としてのアイデンティティ確立」を国際化の前提とし、無反省に古い日本、言い換えれば「大日本帝国」に民族的一致を求め中曽根の国際化論は、平和と民主主義を国是とするはずの日本人にとって極めて危険な思想と言うべきである。

マスコミが騒ぎ立て、オリンピック・ブームなるものが世間を包んでいる。韓国の派手な側面だけが報道され、盧泰愚政権が喜びそうな情報撒き散らされている。政治休戦の解除を待っている大衆の状況はその裏に隠されている。学生、キリスト者、知識人の多くが何を考えているのか、労働者農民がどんな状況にあるのかは、このブームの影に隠れて見えない。隠されて見えないものはそれだけではないと思う。韓国経済を侵略している日本の資本に激しく抵抗して闘っている労働者の姿も隠されている。言い換えれば第三世界における「醜い日本」が隠されているのである。日本の国家主義もオリンピック・ブームの影に隠されている最たるものであろう。

見えるものだけに眼を奪われず、見えないものに意識を集中することが「左派の眼」というものである。

(凸生)

総評センターで総評の歴史と伝統は守れない

——総評「全的統一論」を斬る(二)——

本稿は第三八一号につづくものです。旧同盟は、「左派排除」を声高に叫び始めました。「新綱領問題」も前回述べたように、いよいよこれからです。今回は地方問題が中心です。
(編集部)

地方の統一も連合主導

第三の問題点は、地域の組織についてです。主要テーマは二つです。第一は「統一ローカルセンター」結成、第二は地区労問題です。まず前者の問題からみることにします。総評の方針は次のとおりです。

統一ローカルセンター、総評と連合の方針

「(1)各県における団体間協議をさらに促進し、統一ローカルセンター結成の合意形成をはかる。団体間協議の枠組みとしては、各県で連合の地方組織準備会が結成された状況をふまえて、準備会をも加えた協議とすることが望ましい。また県の状況によっては県官公労協も加えていく。

(2)地方における統一にあたっては、運動(綱領など)、組織(統一ナショナルセンターとの関係、加盟形態、地区レベルの組織のあり方など)、財政、専従者の問題などを解決しなければならぬが、これらの点について各県で話し合いをすすめるとともに、中央で一定の整理をつけねばならぬ問題もあり、中央での協議を可能な限り早期に行う。連合の地方組織と統一ローカルセンターとの関係についても中央での問題整理を急がねばならない事項である」

これは「方針」といえるものではありません。「総評としてはこうする」という具体論が何一つないからです。それはつぎの連合の方針「地方連合会の結成について」の具体性をみれば明らかです。

「(一)地方連合会結成の重要性 第一次答申(八八年一月)以降、労働界全体の統一に向けての状況は大きく変化しており、統一の条件をさらに前進させるためには、一日も早く地方連合会を結成することが重要である。

(二)地方連合会結成の時期 現在の『地方準備会』を基盤として『地方連合会』を結成することとし、その目的を明年(一九八九年)三月とする。

(三)地方連合会の重要な任務 地方連合会の重要な任務は、地方における統一の前進の担い手となることであり、地方レベルの全体の統一については『地方連合会』として対処する。

(四)新たな統一組織の展望 労働界全体の統一によってつくられる『地方における新たな統一組織』の確立については、全体の統一が実現(連合第二回定期大会を目的)した段階でその完成をめざす

この他、連合は(1)名称を「全日本民間労働組合連合会〇〇(都道府県)連合会」とし、略称は「連合〇〇」とすること、(2)機関は総会、幹事会、組織代表者会議とすること、(3)役員についても会長、副会長、事務局長、幹事、会計監査とすることなど、すでに決めていきます。

総評、連合の方針をみれば、どちらが優位にたっているかは、あらためて述べるまでもありません。連合が一步も二歩も前に行き、総評が白旗を掲げ、ひざまずく。この構図は

全民労協、連合発足までの経過そのものです。
地区労が攻防の焦点に

後者の地区労問題についても同様です。総評方針はこういつています。

「地区労問題については、基本的立場として第一に、統一ナショナルセンターの下には当然のこととして地区労レベルの組織をおく。第二には、現在の地区労を基軸にした地域労働運動を将来にわたって大切にしておく。」

この基本的立場をふまえた上で県レベルの統一と地区レベルの統一の時期の関係(同一時期にするか、タイムラグをおくか)、県評センターとの関係(地区労をつなげるか、地区センターを作ってつなげるか)などの問題については、県によって条件に差異があるので各県評の自主的判断を尊重することとする」

これにたいし、連合の「労働界全体の統一に関する基本構想(その二)」は、こう述べています。

「地域・地区組織 当面、都道府県レベルの連合体を確立し、これと直結した地区組織をつくる。具体的には連合の地方組織準備会で検討する」

ここで明らかのように、総評は「地区労を残す」とはいつておりません。用語として「地区労を基軸にした地域労働運動を大切にする」「地区労レベルの組織をおく」といつているだけです。これは、総評指導部が本気で地区労を残し、総評労働運動の歴史的伝統を残す意志のないことを示すものです。総評指導部のこうした意志にもかかわらず地区労は当面存続することになります。それは、(1)地域レベルに連合の弱点が典型的にあらわれていること、(2)地区労の活動家もつと誇り高い人びとであること、(3)地区労は総評、地県評と上下関係の組織ではないことによるものです。さらに友愛会議が四月の文書「地方連合に対応する友愛会議の組織方針」で、地区同盟存続を次のように決めていることが、もっとも大きな矛盾の一つとなっていることも見逃せません。

「地区同盟の在り方については、労働運動を实践する上での拠点である。その存在は欠くことのできない重要なものである。したがって、今後連合が提示する地方連合方針の中で、地区同盟に代わり得る組織をどう構築するのかを見定め、その在り方を決めていくことが大切である。」

当面、地区同盟は存置し、都道府県同盟↓地区同盟、地方友愛会議↓地区同盟という連携のもとで活動を推進する」

総評センターは幻想

第四は、総評(県評)センターの設置についてです。私は官公労組合の大会を傍聴しました。そこで一つの危惧をおぼえたことがあります。労戦に多大の関心をもっている代議員ですら、「総評(県評)センターを総評労働運動の歴史的伝統を守る拠点にしよう」と発言していたことです。この傾向は北海道、東北ブロックに顕著なのが特徴でした。

その意図はたいへん重要です。しかし、それらの主張に幻想があることは否定できません。総評(県評)センターは、そうした意図と目的をもった組織ではないからです。以下、その理由について考えてみます。

総評センターは清算組織

第一に総評(県評)センターとは、総評(県評)解散にともなう清算組織であることです。したがって、総評大会提出議案『総評センター(仮称)』の設立について「でも、総

「評センター」の性格がこう位置づけられるのです。

「これら統一ナショナルセンターに直ちに引き継ぐことの困難な運動を担うことを主な任務として、『総評センター(仮称)』を設置する。この『総評センター』の任務には、総評の清算業務も含まれる、まず、ルビを付った部分が心に刻まれねばなりません。

総評センターの三つの役割

総評の「運動上の良き財産」を引き継ぐという、「総評センター」の役割、任務とは何でしょうか。三つがあげられています。第一に統一ナショナルセンターへ直ちに引き継ぐことの困難な課題、第二に地方対策、第三に清算業務その他です。

(1)統一ナショナルセンターへ直ちに引き継ぐことの困難な課題

①政治活動 社会党との支持・協力関係について、将来的には社会党の労働組合対策として社会党の主体性確立を期待しつつ、当面『社会党を支持し強める会』を強化し、『総評センター』はそれと連携して政治活動をすすめる。

②平和運動を中心とする国民運動 原水禁運動、護憲運動などこれまで総評が社会党などと協力してすすめてきた国民運動について引き続き『総評センター』の課題としてとりくむ。なお、平和運動については総評として可能な限りの範囲で『平和センター(仮称)』に統合することが望ましいとの立場で関係団体との話し合いをさらに継続する。将来的には自立した国民運動諸団体と統一ナショナルセンターとの提携、協力関係へ移行させていくことに努める。

③国際連帯活動 総評がこれまで培ってきた二国間交流について、連合の国際活動の展開を見守りつつ、統一ナショナルセンターに直ちに引き継ぐことが困難なものについては当面『総評センター』としてとりくみ、できる限り早く統一ナショナルセンターの活動領域に吸収されるよう努める。

④その他の諸問題 総評は高退連、主婦の会など数多くの団体、組織と連携して運動をすすめてきた。これらの運動については、(イ)可能な限り統一ナショナルセンターに引き継ぐ、(ロ)それが困難なものについては、『総評センター』あるいは関係単産との関係で引き継ぐ、こととする。内部討議と関係団体、組合との話し合い、調整を今後すすめて、遅くとも『総評センター』発足までにそれぞれ結論をだす。

(2)地方対策

①中央、地方における統一の同時実現を目標にすすめるが、地方における統一が完成されるまでの指導、調整を『総評センター』が責任をもつ。

②上記①項の諸課題を中央、地方で統一してとりくむため、『県評センター』と緊密な連携を保つ。

(3)清算業務その他

この記述をみるかぎり、総評指導部が本気でとりくまざるをえない課題は(1)の①、とりくむボーズを必要とさせられるのは(1)の②でしかありません。その他の(1)の③、④は、北朝鮮の問題を除けば技術的対応で可能でしょうし、(2)は現実が「総評センター」では対応す不可能であることを物語っています。(3)については論ずるに値しません。

その証拠に、総評が上記三項でこれまで対策を施しているのは、「社会党を支持し強める会」の強化方針だけにすぎません。しかし中味たるや『新宣言』に基づく政策の具体化と組織改革」というのですから、問題にもなりません。

(つづく)